

# 特別支援教育支援員の活用と評価 (1)

## —支援員の役割と職務満足感を中心に—

村中智彦\*・高橋靖子\*・道城裕貴\*\*・加藤哲文\*

(平成24年9月28日受付；平成24年10月26日受理)

### 要 旨

本研究は、全国小中学校の特別支援教育支援員を対象とした質問紙調査から、支援員の属性や役割、職務満足感と関連要因について調べることを目的とした。357名の支援員から回答があり、小学校の支援員が71.7%、中学校が27.7%であった。職名では特別支援教育支援員が最も多かったが、学校支援員や介助員などの50を超える職名が認められた。約半数が教員免許を有し、9割が特別支援教育に関する研修を受講していた。支援員は特定の児童生徒を担当するか、クラスや学年全体の児童生徒を担当する役割を担っていた。担当する児童生徒の行動特徴として、学習の遅れと問題行動が挙げられた。支援員の担当する児童生徒には、通常学級に在籍する発達障害を示す者だけでなく、特別支援学級に在籍する者も含まれていた。支援員の業務内容に基づく役割では、「児童生徒への学習支援・補助」「児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助」「運動会や学習発表会などの学校行事の補助」が多かった。支援員の多くがおおよそ満足して職務を遂行していることが示唆された。探索的な因子分析によって、職務満足感を構成する「支援員の有効性」「仕事への肯定的評価やフィードバック」「特別支援教育への関心」の因子が抽出された。

### KEY WORDS

special needs educational assistants 特別支援教育支援員, role 役割  
job satisfaction 職務満足感, developmental disorders 発達障害

## 1 問題

平成19年4月、従来の特殊教育から、新たに特別支援教育への理念が提言された。特別支援教育の対象者として、特殊教育に加えて、学習障害(LD)や注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症(HFA)等の発達障害を示す児童生徒を含むことが明確に示された。そして現在、特別支援教育の理念は教育現場に浸透し、理念を具現化するための試みが模索されている。彼らの多くが在籍する小中の通常学級では、学習困難や生徒指導上の課題を改善し、より前向きに、授業や学校生活への参加を高めるための校内支援体制の整備や支援方法の開発が進んでいる。校内支援体制に関わる貴重な人的資源の一つとして、学校での教育活動の補助的な役割を担う特別支援教育支援員(以下、支援員)の活用がある。支援員は学校の要望に基づいて配置されるが、2011年度の支援員数の配置は全国公立小中学校で35,512人、公立幼稚園で4,460人となっており、増加傾向にある<sup>(13)</sup>。特別支援教育の推進に向けて、支援員を積極的に配置する方向に拡大しているが、適切な人材確保や養成の在り方や校内での活用の効果、評価の検証が今後の課題であろう。柴崎・坪井・平野(2010)<sup>(15)</sup>は、支援員の活用に関する全国自治体の報告書をレビューし、国による支援員の財源確保があっても地域に支援員として適した人材確保が十分でないこと、各自治体によって採用や資格条件に関わる地域格差は大きいこと、支援員として有能な人材を発掘し、専門家としての支援員の養成が早急な課題であることを示唆している。養成や採用、研修システムの確立している教員の場合と異なり、支援員のそれらは各自治体に任されている。支援員の専門性を支える資質や知識・技能とは何か、校内においてどのような条件を整えれば支援員の役割が果たされ、活躍できる人材となり得るのかを検討する必要があると考えられる。

先行研究では、支援員の配置や活用状況に関わる実態調査として、東北地方の教育委員会115件を対象にした支援員の配置状況や採用方法、雇用条件や研修実施の状況の調査<sup>(9)</sup>、茨城県内の小学校571校と中学校223校及び教育委員会を対象にした支援員の活用状況の調査<sup>(1)</sup>、全国47都道府県の各市町村教育委員会1815ヶ所の担当者を対象にした支援員の配置状況や募集、採用方法などの調査<sup>(3)</sup>、奈良県で支援員の養成研修を受講した支援員43名と県内幼小中高等学校を対象にした支援員の活動実態や学校側における支援員の配置状況と研修への要望の調査<sup>(7)</sup>が報告されている。道城ら(2010)<sup>(3)</sup>以外は、特定の地域を対象としており、林ら(2011)<sup>(7)</sup>以外は支援員を管轄する教育委員会を対象と

していた。林ら(2011)<sup>(7)</sup>は支援員本人を対象としているが、特定の地域のもので、対象者数も少ない。

近年、支援員の活用や校内での業務内容、役割に関わる実践報告も認められるようになった。例えば、吉原・都築(2010a; 2010b)<sup>(16)(17)</sup>は、通常学級に在籍し、離席や他害、自傷などの問題行動を示す児童と支援員の教育的支援に関わる実践を通じて、支援員の役割として、聞く、書く、読む、計算するといった学習支援と健康安全の確保が有効であることを報告した。また、支援員の業務遂行を向上させるための研修プログラムの実践報告も認められる<sup>(6)</sup>。

支援員が児童生徒への日常生活上の介助や学習支援での補助的な役割を担い、学級経営を支える人材として機能するためには、教師との連携や協力、そのための情報共有や共通理解が重要となる<sup>(10)(17)</sup>。支援員と教師がチームとなって互いにコミュニケーションを図ること、支援員には学級担任や教育活動を補助的に支える役割が求められる。ただし、この補助的な役割を確実に遂行することは容易ではないと考えられる。特別支援学校の授業で多く実施されている複数教師が指導にあたるチームティーチングでは、主指導者の役割よりも、補助指導者の役割に基づく支援行動の方が断然難しい<sup>(8)</sup>。支援員の補助的な役割とは、具体的にはどのような業務内容を指すのであろうか。

支援員の業務内容として、文部科学省(2007)<sup>(12)</sup>が提示した「支援員を活用するために」のパンフレットでは、管理職や特別支援教育コーディネーターと連携の上で、①基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、②発達障害の児童生徒に対する学習支援、③学習活動、教室間移動等における介助、④児童の健康・安全確保、⑤運動会(体育大会)、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助、⑥周囲の児童生徒の障害理解促進の6つが挙げられている。荒川ら(2009)<sup>(1)</sup>の茨城県内の調査では、支援員の業務として⑥の障害理解以外の①～⑤の業務内容が実際に行われていたことを報告されている。また、庭野(2011)<sup>(10)</sup>は、東北地方で支援員が配置されている小中学校の担任教師877名を対象にした調査から、学級担任が必要と考える研修内容について、児童生徒への学習面の支援、各障害の理解、不適切な行動への対応方法が多かったことを報告している。これらの研修ニーズは、担任教師が支援員に求める補助的な役割の具体的な内容と捉えることができる。配置された支援員を校内でどのように活用していくことが望ましいのか、支援員の活用効果やそれを促進する要因についての検討が次の課題である。

そこで、以前に実施した調査結果から支援員を多く配置していた全国小中学校の支援員と連携する教員を対象に、支援員の業務内容や教員との連携状況の実態、支援員の職務満足感と関連要因を明らかにすることを目的とする調査を実施した。校内において、支援員と教師が連携や協力を図り、チームとして効果的に機能するための方法論の検討にあたって、支援員の属性や業務内容の実態、支援員の仕事に対する職務満足感や関連要因の構造の検討を通じて、支援員の活用効果や役割について考察することを目的とした。本稿では、調査結果の一部である支援員の業務内容の実態、職務満足感と関連要因について、因子分析で探索した結果までを報告する。

## 2 方法

### 2.1 調査期間

2011年9月中旬に質問紙を配布し、約1ヶ月の回答期間を設けた。

### 2.2 調査対象と手続き

本調査を行った以前の2009年、全国47都道府県の各市町村教育委員会1815カ所の支援員に関わる担当者(主に指導主事)を対象に実態調査を実施した<sup>(3)</sup>。その調査結果から、支援員を多く配置している8都道府県29市町村の小中学校1,033校に所属する①支援員と、②支援員と連携している教員を調査対象校とした。対象校に郵送によって回答を依頼した。支援員が配置されていない場合も考えられるため、「本校には、特別支援教育支援員が配置されていません」という別紙と返信用封筒を同封した。①支援員と②教員の回答の独立性に配慮し、回答用紙を別々に封筒に封入した上で、一つの返信用封筒で調査者宛に返信してもらった。本稿では、①支援員を対象とした調査結果の一部について報告する。

### 2.3 質問紙の構成

#### 2.3.1 回答者の基本情報

市町村県名、人口規模、回答者の属性(性別、勤務校、校内での職名、勤務年数、勤務時間、教員・保育士資格、最終学歴、支援員として勤務した学校数、教員・保育士・一般企業の勤務経験、特別支援教育に関する研修)の基本情報を回答する項目であった。

### 2. 3. 2 支援員の役割

特定の児童生徒への支援を担当しているか、クラスや学年全体を支援しているかの回答を求めた。特定の児童生徒への支援を担当していると回答した場合、当該児童生徒の障害名を知っているか否か、知っている場合、障害名、担当している児童生徒の数、学年や行動特徴について回答を求めた。

支援員の役割を測るために、実際に遂行している業務内容を測定した。業務内容として、先行研究<sup>(1)(3)(7)(11)</sup>や「特別支援教育支援員を活用するために」のパンフレット<sup>(12)</sup>に記載された具体的な役割の内容を整理し、著者4名の学校コンサルテーションを通じた臨床経験を踏まえた協議を経て、①児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助、②児童生徒への学習支援・補助、③周囲の児童生徒の障害理解の促進、④放課後教室等における学習支援・補助、⑤別室登校生徒への支援・補助、⑥部活指導の補助、⑦登下校の指導（服装の乱れ、挨拶、安全確保）、⑧運動会や学習発表会などの学校行事の補助、⑨教材作成や準備、⑩その他を選択肢として、複数回答可で回答を求めた。

### 2. 3. 3 仕事に対する全般的な職務満足感

任・安藤(2007)<sup>(4)</sup>の「仕事に対する全般的な職務満足感 (general satisfaction)」を参考に、職務満足感を測る項目として、「総じて、支援員として今の仕事に満足している」「今の仕事をやめたいと考えることがある」「今の仕事の中で、支援員が担当しているところに満足している」の3つを使用した。回答方法には、「非常にあてはまる」「わりとあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の5件法を用いた。

### 2. 3. 4 職務満足感に関わる要因

先行研究<sup>(2)</sup>の知見と、支援員と一緒に勤務した経験のある社会人大学院生（現職教員派遣制度利用）へのインタビューから得たエピソードをもとに、筆者4名で話し合い、職務満足感に関わる6つの要因を推定した。具体的には、要因①評価やフィードバックの項目として、「教員は、支援員の仕事を肯定的に評価している」や「支援員の仕事に対して、保護者は感謝している」などの6つ、要因②児童生徒や学校の変化の項目として、「支援員が支援することで、児童生徒の学習参加が高まる」「支援員が支援することで、児童生徒の問題行動が見られなくなる」などの6つ、要因③支援員の職務特性の項目として、「支援員の勤務時間は短すぎる」「支援員の仕事は、多岐にわたる」などの5つ、要因④特別支援教育や教育全般に対する関心の項目として、「子どもと関わるのが好きである」や「特別支援教育や障害者福祉に関わる図書を良く読む」などの4つ、要因⑤特別支援教育に関わる専門性の項目として、「特別支援教育に関わる知識や技術は十分にある」や「特別支援教育に関わる研修を受けなくても、日頃の業務には支障がない」などの3つ、要因⑥就労動機全般の項目「収入が得られることが魅力である」や「家から近い職場を選んだ」などの3つ、計27項目を作成した。いくつかは逆転項目に変更し、各要因の項目をランダムに配置した。回答方法は、2. 3. 3で述べた職務満足感と同じで、5件法による回答を求めた。

以上の内容を含んだ質問紙を作成し、近隣3市と支援員を多く配置している先進地の1市を併せた計4市の小学校78校、中学校34校を対象に予備調査を行った。予備調査の結果をもとに、回答しにくい項目では文の意味が上手く伝わるように修正し、回答に著しく偏りのあった項目では、各要因の測定内容が保たれる範囲で用語を変更し、修飾語を追加した。

## 3 結果

回収率は59.3% (613カ所)であった。支援員がいないと回答した230校分を除き、支援員と教員の回答がそろったもので、誤・未記入の著しいものを除く357名の回答を分析対象とした。有効回答率は34.6%であった。

### 3. 1 支援員の属性

#### 3. 1. 1 年齢と性別

支援員の属性について、主な結果を挙げると、支援員配置済みと回答のあった学校の所在地である自治体人口規模の最頻値は30-50万人 (101カ所, 28.3%)であった。回答者の年齢は20代から60代まで幅広く、最頻値は40代 (123名, 34.5%)であった。その他、30代 (104名, 29.1%), 50代 (61名, 17.1%), 20代 (51名, 14.3%)であった。性別は男性21名 (5.9%), 女性334名 (93.6%)で、女性が圧倒的に多かった。

#### 3. 1. 2 校内での職名と勤務状況

勤務校種は小学校256校 (71.7%), 中学校99校 (27.7%)であった。校内での職名では、特別支援教育支援員 (48名, 13.4%)が最も多く、続いて、学校支援員 (46名, 12.8%), 介助員 (36名, 10.1%), 学校生活支援員 (30名, 8.4%)が多かった。他にも、支援員 (17名, 4.8%), 特別支援介助員 (14名, 3.9%), 特別支援教育指導員 (14名, 3.9%), 介護員 (13名, 3.6%), 教育支援員 (12名, 3.4%)のように様々で、全てをあわせると50を超える職

名が認められた。

勤務年数の最頻値は1年目もしくは1年未満(111名, 31.1%)で, 2年目(70名, 19.6%), 3年目(66名, 18.5%), 4年目(44名, 12.3%)であった。勤務時間では5時間(122名, 31.4%)と6時間(89名, 24.9%)が多かったが, 4時間(51名, 14.3%), 2時間(49名, 13.7%), 3時間(45名, 12.6%)もあった。

### 3. 1. 3 資格と勤務経験

165名(46.2%)の約半数が教員免許を有し, 188名(52.7%)が有していなかった。教員免許を有している回答者のうち, 中学校の教員免許を有しているものが105名(29.4%)で, 幼, 小, 高, 特別支援学校に比べて多かった。特別支援学校の免許を有しているものは13名(3.6%)と僅かであった。43名(12.0%)が保育士資格を有していた。最終学歴では大卒が168名(47.1%)と最も多かった。

教員の勤務経験では95名(26.6%)が有しており, そのうち小学校の勤務経験有りが62名(17.4%), 中学校が42名(11.8%)であった。保育士の勤務経験は45名(12.6%), 一般企業の勤務経験は268名(75.1%)と多かった。

### 3. 1. 4 特別支援教育に関する研修

321名(89.9%)が特別支援教育に関する研修を受講していた。研修形式では講義(304名, 85.2%)とグループ討議(220名, 61.6%)が多かった。研修内容では, 発達障害等の特性や理解(294名, 83.4%), 特別支援教育について(239名, 66.9%), 問題行動の理解と対応(229名, 64.1%), 支援員の業務(208名, 58.3%)が多かった。

## 3. 2 支援員の役割

支援員の担当業務では, 特定の児童生徒への支援を担当している(134名, 37.5%), クラスや学年全体を支援している(46名, 12.9%), これらの両方を行っている(157名, 44.0%)の回答が得られ, それらをあわせると94.4%になる。特定の児童生徒への支援を担当している回答者のうち, 児童生徒の障害名を知っていると回答したものは264名(73.9%)であった。担当している児童生徒の障害名では, 発達障害のある, または疑いのある児童生徒(複数いる場合を含む)が229名(64.1%)であった。また, 発達障害以外の障害(知的障害, 肢体不自由など)のある児童生徒を担当していると回答したものが129名(36.1%), 特別支援学級に在籍する児童生徒を担当していると回答したものが118名(33.1%)認められた。担当する児童生徒について医師による診断があると回答したものは239名(66.9%)で, 95名(26.6%)は診断なしであった。担当している児童生徒の行動特徴として, 学習の遅れがあると回答したものが232名(65.0%)と最も多く, 続いて, 多動(143名, 40.1%), 姿勢の悪さ(128名, 35.9%), 生活習慣の未確立(124名, 34.7%), 他害(121名, 33.9%), 離席や退室(124名, 34.7%), 私語(108名, 30.3%)の順が多い。担当している児童生徒の人数では, 1名が55名(15.4%)と最も多かったが, 2名(13.2%)と4名(10.6%), 10名以上を担当していると回答したのも36名(10.4%)であった。

実際の業務内容に基づく役割についての回答をTable 1に示した(複数回答可)。Table 1より, 児童生徒への学習支援・補助を行っている(323名, 90.5%), 児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助(243名, 68.1%), 運動会や学習発表会などの学校行事の補助(238名, 66.7%)の回答が多かった。続いて, 周囲の児童生徒の障害理解の促進(88名, 24.6%), 教材作成や準備(83名, 23.2%)であった。一方で, 別室登校生徒への支援・補助(34名, 9.5%), 登下校の指導(服装の乱れ, 挨拶, 安全確保)(29名, 8.1%), 放課後教室等における学習支援・補助(15名, 4.2%), 部活指導の補助(13名, 3.6%)はいずれも10%未満と少なかった。

Table 1 支援員の役割

業務内容	人数 (%)
児童生徒への学習支援, 補助	323 ( 90.5)
児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助	243 ( 68.1)
運動会や学習発表会などの学校行事の補助	238 ( 66.7)
周囲の児童生徒の障害理解の促進	88 ( 24.6)
教材作成や準備	83 ( 23.2)
別室登校生徒への支援, 補助	34 ( 9.5)
登下校の指導(服装の乱れ, 挨拶, 安全確保)	29 ( 8.1)
放課後教室等における学習支援, 補助	15 ( 4.2)
部活指導の補助	13 ( 3.6)

### 3. 3 職務満足感と関連要因

職務満足感を測定した項目の、「総じて、支援員として今の仕事に満足している」では、「わりとあてはまる」が167名(46.8%)で最も多く、「非常にあてはまる」が91名(25.5%)であった。「今の仕事の中で、支援員が担当しているところに満足している」では、「わりとあてはまる」の回答が158名(44.3%)、「どちらともいえない」が107名(30.0%)、「非常にあてはまる」が62名(17.4%)であった。また、「今の仕事をやめたいと考えることがある」では、「あまりあてはまらない」が103名(28.9%)、「どちらともいえない」が102名(28.6%)、「全くあてはまらない」が97名(27.2%)であった。

「職務満足感に関わる要因」27項目に対して、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況と解釈可能性から総合的に判断し、3因子構造が妥当であると判断した。因子負荷量がどの因子に対しても、.40に満たなかった11項目を削除し、再度因子分析を行い、3因子を抽出した。 $\alpha$ 係数を算出すると、因子Iでは.831、因子IIでは.717、因子IIIでは.741であった。なお、分析には統計解析ソフトウェアSPSSを使用した。

Table 2 職務満足の関連要因(主因子法・プロマックス回転後因子パターン)

項目	項目内容	I $\alpha = .831$	II $\alpha = .717$	III $\alpha = .741$
5-24	支援員が支援することは、学校にとって有益である	.773	.096	-.049
5-20	支援員が支援することで、児童生徒の学習参加が高まる	.770	-.059	.009
5-25	支援員が支援することは、教員の負担軽減につながる	.758	-.068	-.048
5-23	支援員が支援することで、児童生徒の成長が促進される	.727	.050	.018
5-21	支援員が支援することで、友達同士の交流が促される	.683	-.087	-.020
5-22	支援員が支援することで、児童生徒の問題行動が見られなくなる	.565	.031	.000
5-27	支援員の仕事は、多忙である	.452	-.245	.098
5-29	支援員の仕事に対して、保護者は感謝している	.401	.266	.026
5-19	支援員の仕事に対する校内の評価は低い	.057	-.658	.093
5-13	教員は、支援員の仕事を肯定的に評価している	.149	.640	-.005
5-15	校長や教頭は、支援員の仕事を、気にしている	.061	.575	.125
5-28	特別支援コーディネーターや生徒指導主任等は、励ましてくれる	-.081	.574	.073
5-17	教員と支援方針や方法について、意見が食い違う	.169	-.542	.086
5-4	もともと、特別支援教育や障害者福祉への関心が高かった	-.071	-.046	.845
5-5	特別支援教育や障害者福祉に関わる図書を良く読む	-.005	.061	.643
5-8	障害のある子どもや大人に関わるボランティア経験は豊富である	.038	-.100	.616
	因子間相関	II	—	—
		III	.243	—

## 4 考察

本稿の目的は、支援員の属性や業務内容に基づく役割の実態、支援員の職務満足感や関連要因の構造を調べることであった。

### 4. 1 支援員の属性

支援員の属性では93.6%が女性であった。40～50代の年齢層が多かったが、20代も14.3%の割合で認められた。女性が多く、幅広い年代が認められる結果は、先行研究の奈良県を対象とした実態調査<sup>(7)</sup>と類似している。勤務時間では、5時間が最も多く(31.4%)、3～6時間も幅広く認められたが、フルタイムの勤務ではない。また、約半数が教員免許を有していたが、教員勤務経験の有無は26.6%と少なかった。75.1%が一般企業の勤務経験を有する点は特徴であった。最終学歴では、大卒が約半数であった。これらの支援員の属性に関わる実態から、小中学校で支援員として活躍されている人物像として、一般企業や学校での勤務経験を経た後、30～50代の家庭生活の安定期で勤務を始める女性、大学卒業後すぐにパートタイム雇用で勤務する女性といったパターンが多いのではないかと推測される。

勤務校種では、小学校が中学校に比べて圧倒的に多い。この結果は、支援員は小学校で中学校よりも多く配置されているという先行研究の結果<sup>(1)</sup>と一致している。小学校で支援員の配置が進んでいることを表すものであろう。ただ

し、中学校の支援員の配置に対する要望が低いことを示すものではない。一般に、小学校よりも大規模校であったり生徒指導上の課題が大きかったりする中学校では、支援員のような人的資源の配置に対する要望は強いと考えられる。中学校では、支援員の配置に対する要望があるにもかかわらず、教師や学校が配置するための要求の方法を知らない、支援員を活用する習慣や文化が育っていないなどの要因が推測されるが、本研究の結果からこれ以上の推測は困難である。

校内の職名では、特別支援教育支援員が最も多かったが(13.4%)、他にも学校支援員や介助員、学校生活支援員と様々な職名が使用されていた。詳細に見ると、50を超える職名が認められた。この結果は、茨城県を対象とした調査<sup>(1)</sup>でも示されており、支援員の呼称については各市町村や学校で異なる幅広い実態が窺える。

#### 4. 2 支援員の業務内容

支援員の担当業務では、特定の児童生徒への支援を担当している、クラスや学年全体を支援している、これらの両方を行っているかで、3つをあわせると94.4%を占めていた。支援員は、特定の児童生徒を担当するか、クラスや学年全体を補助的に支援する役割を担っていることを示している。

担当している児童生徒の行動特徴では、学習の遅れが6割を超えて回答された。また、3～4割で多動、姿勢の悪さ、生活習慣の未確立、他害、離席や退室、私語といった様々な問題行動が挙げられた。支援員が遂行している業務の柱は、児童生徒への学習支援と問題行動への対応の2つと考えられる。庭野(2011)<sup>(10)</sup>は、小中学校の担任教師を対象とした調査から、学級担任が必要と考える研修内容について、児童生徒への学習面の支援、各障害の理解、不適切な行動への対応方法が多かったことを報告している。この報告からも、支援員は児童生徒への学習支援と問題行動への対応を中心として、担任教師を支える補助的な役割を担っているが、十分な成果を得るためには、さらなる研修が必要であることを示すものと考えられる。児童生徒への学習支援や問題行動への対応は、教師が日常的に取り組んでいる教育活動の柱と変わりはない。中でも、問題行動への改善には専門的知識や技能が必要であり、不適切な支援がかえって問題行動の生起を高めてしまう悪循環に陥ることも少なくない<sup>(11)(15)</sup>。今回の調査で認められた他害や離席などの激しい問題行動を示す児童生徒を担当する場合、支援員と担任教師が連携や協力を図った上での適切な対応が不可欠となる。本調査でも、支援員が受講している研修の内容として、問題行動の理解と対応は多かったが(64.1%)、問題行動を未然に防ぐ予防的対応や効果的な学習支援をテーマとした研修の充実が必要になると考えられる。

発達障害以外の障害(知的障害や肢体不自由など)のある児童生徒を担当しているものが36.1%、特別支援学級に在籍する児童生徒を担当しているものが33.1%認められた。荒川ら(2009)<sup>(1)</sup>は、支援員が対応している児童生徒の中に特別支援学級在籍が多く含まれているのではないかと推測している。また、庭野(2011)<sup>(9)</sup>は、支援員の配置は小学校の通常学級が最も多く、次いで小学校の特別支援学級への配置が多いという実態を報告した。「支援員を活用するために」<sup>(13)</sup>の内容から推察すると、支援員が担当する児童生徒は、本来、通常学級に在籍するLD等発達障害児童がねらいではないかと推測されるが、本研究の結果は、支援員が通常学級に在籍するLD等発達障害児だけでなく、特別支援教育の必要で、多様な障害種を示す児童生徒への対応を求められている実態を示しており、先行研究の結果<sup>(1)(9)</sup>を支持するものと考えられる。

業務内容に基づく役割では、児童生徒への学習支援・補助、児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助、運動会や学習発表会などの学校行事の補助の3つが多かった。また、周囲の児童生徒の障害理解の促進と教材作成や準備でも2割の回答があり、別室登校生徒への支援・補助、登下校の指導(服装の乱れ、挨拶、安全確保)、放課後教室等の補助は10%未満で少なかった。茨城県内の支援員を対象とした荒川ら(2009)<sup>(1)</sup>の調査結果と比べると、児童生徒への学習支援・補助、児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助、運動会や学習発表会などの学校行事の補助の3つが主な業務内容である点は類似している。その一方で、荒川ら(2009)<sup>(1)</sup>で回答が少なく、課題として挙げられていた「周囲の児童生徒の障害理解の促進」は、本調査ではそれほど少ない回答ではなかった。今後の分析では、質問紙への自由記述の結果から、周囲の児童生徒の障害理解を促すための具体的な手立てとして、支援員がどのような役割を担っているのか、その効果や課題について見出す作業が必要である。

#### 4. 3 職務満足感と関連要因

仕事に対する全般的な職務満足感を測定した項目のうち、「総じて、支援員として今の仕事に満足している」の項目では、「わりとあてはまる」「非常にあてはまる」の回答が72.3%であり、支援員の多くがおおよそ満足して職務を遂行していると考えられる。また、「今の仕事の中で、支援員が担当しているところに満足している」の項目では、「どちらともいえない」の回答が30.0%認められた。担当する仕事や与えられた役割に対しては、適正でない傾向も

窺える。支援員は、特定の児童生徒を担当するか、クラスや学年全体への支援を担当していたが、これらの職務上の担当や役割と職務満足感との関連についての分析が必要である。

探索的な因子分析の結果、3つの因子が抽出された。Table 2 に示した項目内容より、因子Ⅰでは、支援員の支援は「学校にとって有益である」「児童生徒の学習参加を高める」「教員の負担軽減につながる」「友達同士の交流が促される」といった内容から“支援員の有効性”と命名した。因子Ⅱでは、「支援員の仕事に対する校内の評価は高い（逆転項目）」「教員は支援員の仕事を肯定的に評価している」「特別支援コーディネーターや生徒指導主任等は励ましてくれる」といった内容から、“仕事への肯定的評価やフィードバック”と命名した。因子Ⅲでは、「特別支援教育や障害者福祉への関心が高い」「特別支援教育や障害者福祉に関わる図書を良く読む」といった内容から、“特別支援教育への関心”と命名した。なお、各因子の $\alpha$ 係数の算出結果について、 $\alpha$ 係数に明確な基準はないが、.70程度の値がひとつの記述と考えられていることをもとに<sup>(5)</sup>、満足し得る内の一貫性が認められると判断した。本研究で調査した支援員の職務満足感に関わる要因は、「支援員の有効性」「仕事への肯定的評価やフィードバック」「特別支援教育への関心」という3つで構成されると考えられる。抽出された3つの職務満足感の関連要因と支援員の属性が職務満足感に及ぼす影響についての分析が今後の検討課題である。

## 引用文献

- (1) 荒川智・船橋秀彦・室伏哲雄・渡辺克之 (2009) 茨城県内の「特別支援教育支援員」に関する調査研究. 茨城大学教育学部紀要教育科学, 58, 221-235.
- (2) 土居正城 (2010) スクールカウンセラーと教員の連携促進要因に関する研究. 上越教育大学修士論文 (未公開).
- (3) 道城裕貴・高橋靖子・村中智彦・加藤哲文 (2010) 特別支援教育支援員の活用に関する全国調査 (1) -配置状況, 募集・採用方法を中心に-. 日本LD学会第19回発表論文集, 410-411.
- (4) 任龍在・安藤隆男 (2007) 肢体不自由養護学校における重複障害学級担任教師のとらえる職務特性と職務満足感に関する研究-特殊教育教職経験に着目して-. 障害科学研究, 31, 115-126.
- (5) 堀洋道・山本真理子・松井豊 (1996) 心理尺度ファイル. 垣内出版株式会社.
- (6) 宜保健・神谷和子・桑江利恵子・上地亜希乃・仲宗根未華・知念真美・比屋根勇太・浦崎武 (2008) 大学との連携による特別支援教育支援員の実践力養成に対する教育行政の取り組み-読谷村教育委員会の取り組み-. 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要, 10, 95-109.
- (7) 林美輝・河合淳伍・岩坂英巳・松浦直己・加藤久雄・片岡弘勝・高橋豪仁 (2011) 特別支援教育支援員のあり方に関する調査: 奈良教育大学特別支援教育研究センター「特別支援教育支援員養成講座」の修了者及び学校へのアンケート調査を手がかりに. 教育実践総合センター研究紀要, 20, 293-300.
- (8) 村中智彦 (2011) 特集/チームティーチングを科学する-TTを効果的に機能させることで授業は大きく変わる-. 学研実践障害児教育, 462, 2-5.
- (9) 庭野賀津子・阿部芳久 (2008) 東北地方の小中学校における特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関する調査研究. 東北福祉大学研究紀要, 32, 305-320.
- (10) 庭野賀津子 (2011) 特別支援教育支援員活用の現状に関する調査研究-学級担任との連携における課題-. 東北福祉大学研究紀要, 35, 265-277.
- (11) 岡村章司・藤田継道・井澤信三 (2007) 自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討-兆候行動の分析に基づく予防的支援-. 特殊教育学研究, 45(3), 149-159.
- (12) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2007) 「特別支援教育支援員」を活用するために.
- (13) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2011) 特別支援教育支援員について.
- (14) 関戸英紀・田中基 (2010) 通常学級に在籍する問題行動を示す児童に対するPBS (積極的行動支援) に基づいた支援-クラスワイドな支援から個別支援へ-. 特殊教育学研究, 48, 135-146.
- (15) 柴崎正行・坪井瞳・平野恭子 (2010) 特別支援教育支援員の動向について. 大妻女子大学家政系研究紀要, 46, 71-74.
- (16) 吉原真寿美・都築繁幸 (2010a) 小学校の特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察. 愛知教育大学研究報告教育科学編, 59, 21-28.
- (17) 吉原真寿美・都築繁幸 (2010b) 小学校の特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察 (2). 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 13, 75-81.

付記: 本研究は、21~23年度科学研究費 (基盤C: 2153015) の助成を受けた。

# Appropriate use and evaluation of special needs educational assistants (1)

—Role and Job Satisfaction—

Tomohiko MURANAKA\* · Yasuko TAKAHASHI\* · Yuki DOJO\*\* · Tetsubumi KATOU\*

## ABSTRACT

We conducted an inventory survey of special needs educational assistants from elementary and junior high schools to examine their characteristics, role, and job satisfaction, as well as the factors responsible for job satisfaction. Three hundred and fifty-seven special needs educational assistants responded to the survey. Of these, 71.7% were from elementary schools while 27.7% were from junior high schools. The special needs educational assistants had various job titles, but only the titles numbering more than 50 such as “school assistants” or “care worker” were accepted as subjects. About half of the subjects were licensed teachers, and 90% of them had attended on-the-job training for special needs education. They were in charge of specific students and managed those students through all classes. Furthermore, they managed students with developmental disabilities who were registered in regular classes as well as those who were registered in special support classes. Behavior characteristics of students included learning delays and problem behaviors. The special needs assistants’ role entailed lending support to the student and assisting them both in acquiring a basic lifestyle and at school events such as athletic meets or presentations. Most of the special needs educational assistants reported job satisfaction. An exploratory factor analysis of job satisfaction revealed three major factors that were responsible for it: effectiveness of the special needs educational assistants, affirmative evaluation and feedback to work, and interest in special needs education.

---

\* Clinical Psychology, Health Care and Special Support Education

\*\* Kobe Gakuin University